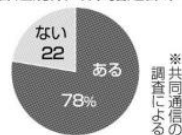


都道府県・政令市調査

災害現場でドローンを活用した経験がある都道府県・政令指定都市が、本県を含む52自治体になることが、共同通信の調査で分かった。実用例は全体の78％に上った。孤立集落への物資搬送や、上空からの被害状況の撮影など、ドローンの出番が多かった昨年の能登半島地震を受け、活用の機運が高まっていることも判明。災害対応の有効な手段として浸透してきた。

本県でも実績

ドローンを災害現場で
使ったことがある
都道府県・政令指定都市



調査は5月6日、47都道府県と20政令指定都市を対象に実施。全自治体が回答した。このうち50の自治体が、保有するドローンを災害現場で活用。新潟、熊本両県は、自らは保有していないが、協定を結んだ民間団体の機体を使ったと答えた。また、自らの機体を使った自治体のうち13は、外部団体の機体と両方を活用したとした。

地震や河川の氾濫、土砂崩れ、竜巻、海底火山噴火、雪崩など多岐にわたった。横浜市は、2021年に静岡県熱海市で起きた土石流や、岩手県大船渡市で今年発生した山林火災などにもドローンを持ち込み活用したと回答した。

どんな用途で活用したかを複数回答で尋ねると、空からの撮影などによる状況確認や情報収集が最多。橋脚などが近づきにくい場所の調査や、倒壊した建物の調査や、課題を複数回答で尋ねると、操縦者など人員の確保・育成が最多。機体購入などの費用、関連法規や飛行許可の判断に関する知識が続いた。

本県は災害対応を目的としたドローンを保有し、実際に災害現場で活用してきた。これまで民間団体とは異なる。今後（ドローンの活用を促す）取り組みをする方向

地震直後の火災で大半が焼失した観光地「輪島朝市」周辺でドローンを飛ばす消防隊員＝2024年1月、石川県輪島市

災害時のドローン活用の 主なメリットと課題

- 低空飛行が可能
 - 立ち入りが難しい場所へすくに行ける
 - ヘリコプターより導入・維持費用が安価
 - 離着陸に広いスペースが不要
 - 訓練を積めば操縦が比較の容易
 - 操縦者の確保・育成
 - 長時間・長距離の飛行が困難
 - 飛行の関連法規が複雑
 - 購入だけでなく、維持更新に費用が必要

がある要救助者の捜索もあった。

昨年の能登半島地震に關し、政府が報告書で「状況把握や被害認定調査などのさまざまな場面でドローンが活用された」と指摘したこと

を踏まえて、能登地震後の対応に役立てるべく、民間団体との協定締結や機体の購入などの取り組みをしたのが38自治体「していないが、する方向で検討中」

▲ 7 月 7 日 福島民友新聞掲載

記事から知り得たこと

調べてわかったこと、考えたこと

疑問に思ったこと、調べてみたいこと

災害時におけるドローン活用のメリットや課題を踏まえ、あなたの考えをまとめてみましょう。

